

事前評価書

都道府県名	福岡県	関係市町村	宗像市
-------	-----	-------	-----

事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	カネザキ 鐘崎	事業主体	宗像市

I 基本事項

1. 地区概要				
漁港名（種別）	鐘崎漁港（第2種）		漁場名	—
陸揚金額	1,602	百万円	陸揚量	2433.3 トン
登録漁船隻数	238	隻	利用漁船隻数	238 隻
主な漁業種類	中型まき網		主な魚種	ブリ・アジ・イカ・フグ
漁業経営体数	151	経営体	組合員数	280 人
地区の特徴	当該地区は、福岡県北部の福岡市、北九州市の両百万都市との中間に位置している。漁業は、西日本有数の好漁場である沖ノ島、五島、東シナ海等で操業し、中型まき網、敷網、はえ縄、イカ釣等多様な漁業の組合せで水揚げを揚げており、水産物流通拠点として、この地域が形成されている。			
2. 事業概要				
事業目的	本漁港は、沿岸漁業（本漁港と離島大島のまき網船団）の陸揚拠点として重要な役割を担っているが、用地や係留施設の不足により、陸揚げ時において、非効率な作業形態が生じており、衛生管理対策も行えない状況である。このため、効率的な作業環境を確保するとともに、近年の食品の安全性・信頼性に対応できる環境・衛生管理型の荷さばき所を整備し、水産物の衛生対策を強化するとともに鮮度保持にも配慮する。			
主要工事計画	護岸45m、岸壁240m、道路383m、用地4,620㎡、荷さばき所1式			
事業費	1,131百万円		事業期間	平成29年度～平成33年度

II 必須項目

1. 事業の必要性	
	本漁港は、沿岸漁業（本漁港と離島大島のまき網船団）の陸揚拠点として重要な役割を担っている。用地や係留施設の不足により、陸揚げ時において、非効率な作業形態が生じており、安全性も低い。屋根施設が無く、衛生管理対策が行えない状況である。
2. 事業採択要件	
	①計画事業費1,131,400千円（採択要件：500,000千円以上） ②第2種漁港 登録漁船数238隻（平成25年） （採択要件：第3種漁港又は第4種漁港 第2種漁港にあっては、200隻程度以上） ③玄海天然トラフクを地域ブランドの取得手続き中 陸揚金額1,602百万円 （採択要件：漁協等による地域ブランドの取得かつ水産物の取扱金額10億円以上）
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査	
	（1）利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査 周辺の深浅図、潮位、波浪、漂砂、背後地の状況等の調査済
	（2）施設の利用の見込み等に関する基本的な調査 係船岸の利用、港内静穏度等の調査済
	（3）自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握 当該水域の水質（COD等）、底質（粒径等）の調査を終え、埋立免許を取得済みである

4. 事業を実施するために必要な調整			
	(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
	荷捌き所の衛生管理体制や運営について漁協・漁業者と協議中である		
	(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局（隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等）との事前調整		
	福岡県水産振興課との事前調整済		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること			
	費用便益比 B/C :	1.52	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標		評価
大項目	中項目		小項目		
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	B
				資源管理諸施策との連携	A
			漁家経営の安定 （水産物の安定供給）	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	A
				生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	A
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	B
				環境保全効果の持続的な発揮	B
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	A
				消費者への安定提供	B
			漁業活動の効率化	漁港機能の強化	B
			労働環境の向上	就労改善等	B
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—
				災害時の緊急対応	A
効率性	コスト縮減対策			計画時におけるコスト縮減対策の検討	B
事業の実施環境等	他計画との整合			地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A
	他事業との調整・連携			他事業との調整・連携	A
	循環型社会の構築			リサイクルの促進	B
	地域に与える効果			産業誘発効果等	A
	環境への配慮			生態系への配慮等	B
	多面的機能発揮に向けた配慮			多面的機能の発揮	B

Ⅳ 総合評価

本漁港は、沿岸漁業（本漁港と離島大島のまき網船団）の陸揚げ拠点として重要な役割を担っているが、用地や係留施設の不足により、陸揚げ時において、非効率な作業形態が生じており、衛生管理対策も行えない等の課題を有している。当該事業では効率的な作業環境を確保するとともに、近年の食品の安全性・信頼性に対応できる環境・衛生管理型の荷さばき所を整備し、水産物の衛生面や鮮度保持に配慮していき、流通拠点としての機能の充実を図ることとしたものであり、費用便益比も1.0を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

都道府県名:福岡県

地区名:鐘崎

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の維持・保全	防波堤の整備により蓄養水域を拡大し、出荷過大にならない出荷体制の構築や漁港周辺に藻場を造成するなど水産資源確保に配慮を行っており「B」と評価した。	B	
			資源管理諸施策との連携	港内での水質改善とナマコ・カキの増殖を目的とした栽培漁業を実施しており「A」と評価した。	A	
			漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	トラフクの間育て成などを進めており、ブランドの維持を進めており「A」と評価した。	A
				生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	本事業で岸壁が整備されることで安全で効率的な漁業活動が確保され「A」と評価した。	A
			水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	高度衛生管理型荷捌き所の整備を行い適切な排水処理を行う事で水質・底質の改善が見込まれ「B」と評価した。	B
				環境保全効果の持続的な発揮	適切な排水処理を行う事などで海域への環境保全効果の発揮が見込まれ「B」と評価した。	B
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	高度衛生管理型荷捌き所の整備を行い適切な漁獲物の取り扱いを実施し「A」と評価した。	A
				消費者への安定提供	本事業で荷捌き所・道路が整備されることで安全で迅速な出荷体制が確保され「B」と評価した。	B
			漁業活動の効率化	漁港機能の強化	宗像圏域の流通拠点として荷捌き所が整備され、圏域の核として機能し「B」と評価した。	B
			労働環境の向上	就労改善等	本事業で荷捌き所が整備されることで荷捌き作業時に風雨・直射日光が避けられ作業環境が良化し「B」と評価した。	B
		生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—
				災害時の緊急対応	鐘崎漁港がある岬地区コミュニティ協議会・自治会では自主防災組織を定め、防災活動を実施しており「A」と評価した。	A
効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	他事業で整備した施設と新たに整備する荷捌き所や岸壁を一体的に総合利用が可能となり「B」と評価した。	B	
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	浜プランとも連携を持って計画を進めていき「A」と評価した。	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	市水産振興計画と十分な連携を持って計画を進めていき「A」と評価した。	A	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進	現状では特にリサイクル材の使用はないが、状況に応じて取り入れる予定とし「B」と評価した。	B	
	地域に与える効果		産業誘発効果等	本事業で道路が整備されることで漁港区域と域外とのアクセスが確保でき産業の活性化が見込まれ「A」と評価した。	A	
	環境への配慮		生態系への配慮等	事業着手にあたり環境アセス調査を実施し大きな影響がないことを確認済みであり「B」と評価した。	B	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	本事業と並行し漁港周辺域の藻場造成や港内のナマコ増殖などを行い多面的機能発揮を検討し「B」と評価した。	B	

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	福岡県	地区名	鐘崎
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50 荷さばき所 38

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	466, 045	千円
		②漁獲機会の増大効果	259, 617	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	718, 945	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就労環境の労働環境改善効果	38, 168	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬漁港利用者の利便性向上効果		千円
⑭その他			千円	
計（総便益額）		B	1, 482, 775	千円
総費用額（現在価値化）		C	974, 100	千円
費用便益比		B／C	1. 52	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

本事業で高度衛生化した荷捌き所が整備されることや漁港区域内へのアクセス道路が整備されることで、域外からの来訪者が増大される事が予測される。これに伴い、活魚・鮮魚をはじめ各種加工品の販売促進が図られると予測されるが、これらの経済効果は便益に計上していない。



鐘崎地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- | | |
|--------------|--|
| (1) 事業目的 : | 本漁港は、沿岸漁業（本漁港と離島大島のまき網船団）の陸揚拠点として重要な役割を担っているが、用地や係留施設の不足により、陸揚げ時において、非効率な作業形態が生じており、衛生管理対策も行えない状況である。
このため、効率的な作業環境を確保するとともに、近年の食品の安全性・信頼性に対応できる環境・衛生管理型の荷さばき所を整備し、水産物の衛生面や鮮度保持に配慮していく。 |
| (2) 主要工事計画 : | 護岸45m、岸壁240m、道路383m、用地4,620㎡、荷さばき所1式 |
| (3) 事業費 : | 1,131百万円 |
| (4) 工期 : | 平成29年度～平成33年度 |

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	974,100（千円）
総便益額（現在価値化）	②	1,482,775（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.52

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
既設防波堤撤去	L= 56m	94,259
西町護岸新設	L= 45m	41,667
-3m岸壁新設（1）	L= 120m	111,111
-3m岸壁新設（2）	L= 120m	111,111
道路	L= 383m	140,926
駐車場新設	A= 1,230㎡	22,778
荷捌き所用地新設	A= 3,390㎡	62,778
荷捌き所（建屋）	一式	462,963
計		1,047,593
維持管理費等		120,370
総費用		1,261,400
内、消費税額		93,437
総費用（消費税抜）		1,167,963
現在価値化後の総費用		974,100

(3) 年間標準便益

効果項目	年間標準便益額 （千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	24,179	1) 岸壁、物揚場整備による漁船の横付け可能化による陸揚げ作業時間の短縮 2) 岸壁、物揚場整備による漁船の横付け可能化による陸揚げ待ち時間の短縮 3) 防波堤の整備に伴う荒天時の労働時間の削減 4) 野積場整備に伴う労務時間の短縮 5) 防波堤の整備による港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長
漁獲機会の増大効果	13,071	6) 防波堤の整備に伴う出漁可能回数の増加
漁獲可能資源の維持・培養効果	3,370	7) 中間育成施設整備による生産量の増加
漁獲物付加価値の効果	51,261	8) 蓄養施設（生け簀）による漁獲物付加価値化 9) 衛生管理面の強化
漁労環境の労働環境改善効果	2,346	10) 岸壁や荷さばき所整備による就業者の労働環境改善
計	94,227	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフレータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)						
				事業費 (維持管理費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費含む)	水産物生産コスト削減効果	漁獲機会の増大効果	漁獲可能資源の維持・培養効果	漁獲物付加価値の効果	漁業就労環境の労働環境改善効果	計	現在価値 (千円)
					③	①×②×③						④	①×②×④
0	28	1.000	1.000	0	0	0						0	0
1	29	0.962	1.000	200,000	185,185	178,148						0	0
2	30	0.925	1.000	201,000	186,111	172,153						0	0
3	31	0.889	1.000	203,400	188,333	167,428	23,464	13,071				36,535	32,480
4	32	0.855	1.000	301,600	279,259	238,767	23,464	13,071				36,535	31,237
5	33	0.822	1.000	231,200	214,074	175,969	23,464	13,071				36,535	30,032
6	34	0.790	1.000	2,600	2,407	1,902	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	66,392
7	35	0.760	1.000	2,600	2,407	1,830	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	63,871
8	36	0.731	1.000	2,600	2,407	1,760	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	61,433
9	37	0.703	1.000	2,600	2,407	1,692	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	59,081
10	38	0.676	1.000	2,600	2,407	1,627	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	56,812
11	39	0.650	1.000	2,600	2,407	1,565	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	54,627
12	40	0.625	1.000	2,600	2,407	1,505	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	52,526
13	41	0.601	1.000	2,600	2,407	1,447	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	50,509
14	42	0.577	1.000	2,600	2,407	1,389	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	48,492
15	43	0.555	1.000	2,600	2,407	1,336	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	46,643
16	44	0.534	1.000	2,600	2,407	1,286	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	44,878
17	45	0.513	1.000	2,600	2,407	1,235	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	43,113
18	46	0.494	1.000	2,600	2,407	1,189	23,464	13,071		45,160	2,346	84,041	41,516
47	74	0.158	1.000	2,600	2,407	380	23,464	13,071				36,535	5,773
48	75	0.152	1.000	2,600	2,407	366	23,464	13,071				36,535	5,553
49	76	0.146	1.000	2,600	2,407	351	23,464	13,071				36,535	5,334
50	77	0.141	1.000	2,600	2,407	339	23,464	13,071				36,535	5,151
51	78	0.135	1.000	2,600	2,407	325	23,464	13,071				36,535	4,932
52	79	0.130	1.000	2,600	2,407	313	23,464	13,071				36,535	4,750
53	80	0.125	1.000	2,600	2,407	301						0	0
54	81	0.120	1.000	2,600	2,407	289						0	0
55	82	0.116	1.000	2,600	2,407	279						0	0
計				1,261,400	1,167,963	974,318	計						1,482,775

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 岸壁、物揚場整備による漁船の横付け可能化による陸揚げ作業時間の短縮

区分		備考
(1) まき網漁業		調査日：平成28年11月
就役漁船隻数 (隻) ①	12	調査場所：宗像漁業協同組合鐘崎本所
年間出漁回数 (回) ②	144	調査対象者：宗像漁協職員
作業員数 (人) ③	9.5	調査実施者：宗像市産業振興部水産振興課職員
作業時間（帰港後）労働時間短縮 (時間) ④	1.0	調査実施方法：ヒアリング
労務単価 (円/時間) ⑤	1,754	平成27年度 漁業経営調査報告（別紙参照）
年間便益額 (千円/年) ⑥	28,793	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$
(2) いか釣り漁業		調査日：平成28年11月
就役漁船隻数 (隻) ①	57	調査場所：宗像漁業協同組合鐘崎本所
年間出漁回数 (回) ②	180	調査対象者：宗像漁協職員
作業員数 (人) ③	2.5	調査実施者：宗像市産業振興部水産振興課職員
作業時間（帰港後）労働時間短縮 (時間) ④	0.5	調査実施方法：ヒアリング
労務単価 (円/時間) ⑤	1,754	平成27年度 漁業経営調査報告（別紙参照）
年間便益額 (千円/年) ⑦	22,495	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$
(3) 1本釣り漁業		調査日：平成28年11月
就役漁船隻数 (隻) ①	64	調査場所：宗像漁業協同組合鐘崎本所
年間出漁回数 (回) ②	180	調査対象者：宗像漁協職員
作業員数 (人) ③	2.0	調査実施者：宗像市産業振興部水産振興課職員
作業時間（帰港後）労働時間短縮 (時間) ④	0.5	調査実施方法：ヒアリング
労務単価 (円/時間) ⑤	1,754	平成27年度 漁業経営調査報告（別紙参照）
年間便益額 (千円/年) ⑧	20,206	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$
総便益額 (千円/年)	71,494	$⑥ + ⑦ + ⑧$
旧事業（84.7%）と新事業（15.3%）の事業費按分による便益額 (千円/年)	10,938	

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

2) 岸壁、物揚場整備による漁船の横付け可能化による陸揚げ待ち時間の短縮

区分		備考
(1) まき網漁業		調査日：平成28年11月
就役漁船隻数 (隻) ①	12	調査場所：宗像漁業協同組合鐘崎本所
年間出漁回数 (回) ②	144	調査対象者：宗像漁協職員
乗組員数 (人) ③	2.0	調査実施者：宗像市産業振興部水産振興課職員
陸揚げ待ち時間 労働時間短縮 (時間) ④	1.67	調査実施方法：ヒアリング
労務単価 (円/時間) ⑤	1,754	平成27年度 漁業経営調査報告 (別紙参照)
年間便益額 (千円/年) ⑥	10,123	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$
(2) いか釣り漁業		調査日：平成28年11月
就役漁船隻数 (隻) ①	57	調査場所：宗像漁業協同組合鐘崎本所
年間出漁回数 (回) ②	180	調査対象者：宗像漁協職員
乗組員数 (人) ③	1.0	調査実施者：宗像市産業振興部水産振興課職員
陸揚げ待ち時間 労働時間短縮 (時間) ④	0.25	調査実施方法：ヒアリング
労務単価 (円/時間) ⑤	1,754	平成27年度 漁業経営調査報告 (別紙参照)
年間便益額 (千円/年) ⑦	4,499	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$
(3) 1本釣り漁業		調査日：平成28年11月
就役漁船隻数 (隻) ①	64	調査場所：宗像漁業協同組合鐘崎本所
年間出漁回数 (回) ②	180	調査対象者：宗像漁協職員
乗組員数 (人) ③	2.0	調査実施者：宗像市産業振興部水産振興課職員
陸揚げ待ち時間 労働時間短縮 (時間) ④	0.25	調査実施方法：ヒアリング
労務単価 (円/時間) ⑤	1,754	平成27年度 漁業経営調査報告 (別紙参照)
年間便益額 (千円/年) ⑦	10,103	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$
総便益額 (千円/年)	24,725	$⑥ + ⑦ + ⑧$
旧事業 (84.7%) と新事業 (15.3%) の事業費按分による便益額 (千円/年)	3,782	

3) 防波堤の整備に伴う荒天時の労働時間の削減

区分		備考
警戒係留作業時間の削減		調査日：平成28年11月
警戒係留回数 (回) ①	20	調査場所：宗像漁業協同組合鐘崎本所
警戒係留作業時間 労働時間短縮 (時間) ②	0.34	調査対象者：宗像漁協職員 調査実施者：宗像市産業振興部水産振興課職員 調査実施方法：ヒアリング
警戒係留作業員数 (人) ③	392	H25港勢調査表・漁協ヒアリング
労務単価 (円/時間) ④	1,754	平成27年度 漁業経営調査報告 (別紙参照)
年間便益額 (千円/年)	4,675	$① \times ② \times ③ \times ④ / 1,000$
旧事業 (84.7%) と新事業 (15.3%) の事業費按分による便益額 (千円/年)	715	

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

4) 野積場整備に伴う労務時間の短縮効果

区分		備考
野積場確保による漁具修理代金の削減		調査日：平成28年11月
網の年間修理代(外注費) (千円/年) ①	11,111	調査場所：宗像漁業協同組合鐘崎本所
漁港内で修理する網数の割合 (%) ②	50	調査対象者：宗像漁協職員
漁港内で修理する時間 (時間) ③	280	調査実施者：宗像市産業振興部水産振興課職員
		調査実施方法：ヒアリング
労務単価 (千円/時間) ④	1,754	平成27年度 漁業経営調査報告 (別紙参照)
年間便益額 (千円/年)	5,064	$① \times ② - ③ \times ④$
旧事業 (84.7%) と新事業 (15.3%) の事業費按分による便益額 (千円/年)	774	

5) 防波堤の整備による港内静穏度向上による漁船耐用年数の延長効果

区分		備考
対象隻数 (隻) ①	68	(H20鐘崎漁港施設配置計画 漁船係留図より)
漁港施設整備前の漁船の耐用年数 (年) ②	7	「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」より
漁港施設整備後の漁船の耐用年数の延長 (年) ③	3.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(平成28年度4月、水産庁)より
漁船建造費 (千円/t) ④	3,073	
1隻当たりトン数 (t/隻) ⑤	5.60	「H25港勢調査表」より
$1/② - 1/(②+③)$ ⑥	0.04452	少数第6位切捨
年間便益額 (千円/年)	52,097	$① \times ④ \times ⑤ \times ⑥$
旧事業 (84.7%) と新事業 (15.3%) の事業費按分による便益額 (千円/年)	7,970	

(2) 漁獲機会の増大効果

6) 防波堤の整備に伴う出漁可能回数の増加

区分		備考
整備前の年間出漁回数 (回/年) ②	130	調査日：平成28年11月
整備後の年間出漁回数 (回/年) ①	150	調査場所：宗像漁業協同組合鐘崎本所 調査対象者：宗像漁協職員 調査実施者：宗像市産業振興部水産振興課職員 調査実施方法：ヒアリング
整備後荒天出漁1回当たり生産量 (t) ③	18.1	(港勢調査表よりH21～H25の属人漁獲量の5ヶ年平均値)
単位重量当たり生産所得額 (千円/t) ④	236	利益率50%(漁協ヒアリング)
年間便益額 (千円/年)	85,432	$(① - ②) \times ③ \times ④$
旧事業 (84.7%) と新事業 (15.3%) の事業費按分による便益額 (千円/年)	13,071	

3. 効果額の算定方法

(3) 漁獲可能資源の維持・培養効果

7) 中間育成施設整備による生産量の増加

区分		備考
設備費 整備後割増分の生産原価 (千円) ②	201	調査日：平成28年11月
成魚年間販売額 (千円) ①	22, 231	調査場所：宗像漁業協同組合鐘崎本所 調査対象者：宗像漁協職員 調査実施者：宗像市産業振興部水産振興課職員 調査実施方法：ヒアリング
年間便益額 (千円/年)	22, 030	①－②
旧事業（84.7%）と新事業（15.3%）の事業費按分による便益額 (千円/年)	3, 370	

(4) 漁獲物付加価値の効果

8) 蓄養施設（生け簀）による漁獲物付加価値化の効果

区分		備考
付加価値 (千円/年) ①	40, 925	調査日：平成28年11月
年間当たり設備費 (千円/年) ②	648	調査場所：宗像漁業協同組合鐘崎本所
管理費 (千円/年) ③	400	調査対象者：宗像漁協職員 調査実施者：宗像市産業振興部水産振興課職員 調査実施方法：ヒアリング
年間便益額 (千円/年)	39, 877	①－②－③
旧事業（84.7%）と新事業（15.3%）の事業費按分による便益額 (千円/年)	6, 101	

9) 衛生管理面の強化

区分		備考
Q：施設整備後における衛生管理対象魚種の年間陸揚げ金額 (百万円) ①	952	(平成21～25年度鐘崎・宗像漁協業務報告書)
R：衛生管理効果率（衛生管理が魚価に占める割合） (%) ②	8	(水産基盤整備の効果評価手法開発調査（平成23年度水産庁）の下限值)
C：衛生管理に係わる設備の年間維持管理費 (百万円) ③	31	(費用算定：H23.3衛生管理型荷捌施設導入のための手引)
年間便益額 (千円/年)	45, 160	(①×②－③)×1, 000 (今回新たに計上するもの)

3. 効果額の算定方法

(5) 漁労環境の労働環境改善効果

10) 岸壁や荷さばき所整備による就業者の労働環境改善

区分		備考
S 1 : 整備前の作業状況の基準値 (Bランク) ①	1.154	公共工事設計労務単価 (H28) より算定 (別紙参照)
S 2 : 整備後の作業状況の基準値 (Cランク) ②	1.000	
T : 年間1人当たり労働時間 (年間労働日数×1日の利用時間) L : 作業人数 (1隻あたりの受益者数数×対象隻数) T×W		調査日: 平成28年11月 調査場所: 宗像漁業協同組合鐘崎本所 調査対象者: 宗像漁協職員
まき網 (時間) ③	18,360	調査実施者: 宗像市産業振興部水産振興課職員 調査実施方法: ヒアリング
いか釣り (時間) ④	15,390	
一本釣り (時間) ⑤	23,040	
W : 労務単価 (千円/時間) ⑥	1.754	平成27年度 漁業経営調査報告 (別紙参照)
年間便益額(千円)	15,339	$(①-②) \times (③+④+⑤) \times ⑥$
旧事業 (84.7%) と新事業 (15.3%) の事業費按分による便益額 (千円/年)	2,346	

費用対効果算定に用いる原単位

平成27年度漁業経営調査報告

		3ﾄﾝ未満	3～5ﾄﾝ	5～10ﾄﾝ	10～20ﾄﾝ	小型定置網
延べ労働時間(雇用者)	海上	72	90	794	3,350	846
	陸上	158	183	450	780	450
計(a)		230	273	1,244	4,130	1,296
雇用労賃(千円)(b)	(A)	273	395	2,763	8,227	2,493
漁業者の労働単価(円/h)(b/a)	(B)	1,187	1,447	2,221	1,992	1,924
5階層平均の漁業者労働単価(円/h)		1,754				

- ※ 労務単価は、雇用労賃÷延べ労働時間により算定
- ※ 延べ労働時間、雇用労賃は平成27年漁業経営調査報告
- ※ (A)と(B)の加重平均をとった値と(B)の算術平均をとった値とを比較し、算術平均値のほうが小さいことからこれを採用

(A)と(B)の加重平均	1,994
(B)の算術平均	1,754 採用

H21～25年度鐘崎・宗像漁協業務報告書抜粋

単位:千円

	H21	H22	H23	H24	H25	平均
鐘崎漁協	615,357	726,722	643,775	547,557	547,271	616,136
宗像漁協	426,242	405,471	361,378	173,287	317,149	336,705
合計	1,041,599	1,132,193	1,005,153	720,844	864,420	952,842

H21～25平均漁獲金額	952 百万円
--------------	---------

H21～25年度鐘崎漁港 港勢調査抜粋
(属人漁獲量)

単位:トン/年

	H21	H22	H23	H24	H25	平均
鐘崎漁港	3,393	4,409	3,659	2,963	2,433	3,371

整備前の年間出漁回数(漁協ヒアリング) 130 回
 整備前の出漁1回当たりの生産量 25.9 トン
 割引率(漁協ヒアリング) 70%

整備後の出漁1回当たりの生産量	18.1 トン
-----------------	---------

平成28年2月 公共工事設計労務単価(国土交通省)による労働環境改善効果測定基準値の算定

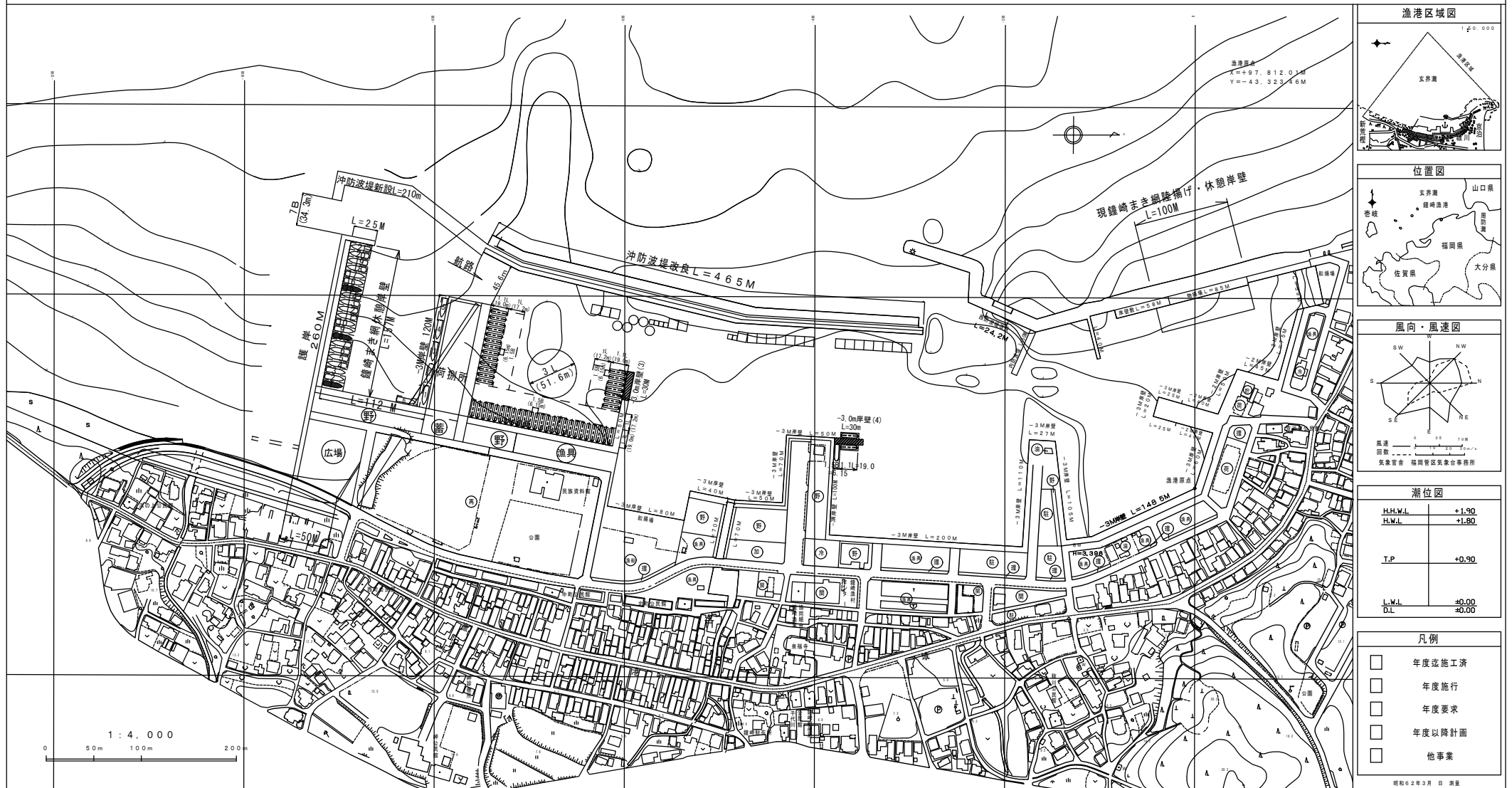
基準値の算定					
Aランクの 基準値(Sa)=	Aランクの報酬日額	=	26,350	=	1.383
	Cランクの報酬日額	=	19,057		
Bランクの 基準値(Sb)=	Bランクの報酬日額	=	21,993	=	1.154
	Cランクの報酬日額	=	19,057		
Cランクの 基準値(Sc)=	Cランクの報酬日額	=	19,057	=	1.000
	Cランクの報酬日額	=	19,057		

漁業作業状況ランク	基準値	該当する作業イメージ
<Aランク> 事故・傷害・病気等の発生の恐れ が大きい	Sa= 1.383	・厳寒期における長時間野外作業(ex. 北海道などにおける冬場の刺網はずし作業) ・大潮位差漁港における岸壁作業(ex. 6m程の潮位差のある有明海での陸揚・準備 作業等)
<Bランク> 過重労働(A、Cの中間)	Sb= 1.154	・岸壁等が未整備のため、漁船上下架作業等が人力で行われている場合等 ・岸壁等が未整備のため、漁獲物の陸揚や資材積込作業等が重労働である場合等
<Cランク> 通常作業	Sc= 1.000	・漁港整備等によりA又はBランクの危険性や重労働性が改善された通常作業負荷 の状況

A										B								C								
ランクごとの報酬日額 (全国平均)(円)										21,993								19,057								
職種ごとの報酬日額 (全国平均)(円)										23,162 21,388 21,643 20,665 19,940 23,716 23,530 21,900								17,119 13,019 21,705 22,315 22,267 20,636 17,670 17,726								
■平成27年2月公共工事設計労務単価																										
		とび工	潜かん工	削岩工	トンネル特務工	トンネル作業員	潜水士	山林砂防工	屋根ふき工	石工	ブロック工	鉄筋工	鉄骨工	普通船員	潜水連絡員	潜水送気員	型わく工	建築ブロック工	普通作業員	軽作業員	板金工	サッシ工	内装工	ガラス工	建具工	ダクト工
北海道 東北	1 北海道	19,600	29,000	23,300	28,700	23,100	34,400	-	-	-	19,300	20,000	20,600	18,900	22,500	21,600	19,300	-	14,900	12,400	20,800	20,800	20,200	18,300	18,200	17,600
	2 青森県	20,700	29,000	25,600	29,800	22,600	40,000	-	-	-	-	21,900	19,500	19,700	24,800	25,100	25,000	-	15,600	11,900	20,600	22,700	20,200	19,600	-	16,800
	3 岩手県	20,800	30,500	26,900	32,700	23,800	43,700	-	-	-	-	23,000	20,600	19,700	27,100	27,700	26,500	-	17,500	12,900	21,800	23,700	21,400	20,600	-	17,000
	4 宮城県	23,700	30,500	26,800	33,100	23,800	48,100	-	-	-	-	27,800	23,500	19,700	29,700	30,100	30,000	-	17,500	13,900	23,700	25,700	23,500	20,500	-	17,300
	5 秋田県	20,400	29,000	25,600	30,200	23,000	41,400	-	-	-	-	22,500	20,100	19,700	25,500	25,900	22,500	-	15,800	12,700	20,500	23,000	20,400	19,600	-	16,900
	6 山形県	20,500	29,000	25,600	31,100	22,900	41,600	-	-	-	-	22,900	20,900	20,600	25,700	26,100	22,900	-	15,800	13,400	21,300	22,500	21,600	19,600	-	18,000
	7 福島県	23,400	30,500	26,800	31,500	23,600	43,700	-	-	-	-	24,400	21,800	20,600	27,000	27,600	22,400	-	17,400	15,000	22,800	24,200	23,200	20,600	-	17,700
関東	8 茨城県	23,900	27,900	26,500	26,700	22,600	35,400	25,200		24,200	22,400	23,500	22,100	21,500	22,700	24,800	23,200		18,700	13,100	25,000	24,000	25,800	23,100	-	20,000
	9 栃木県	22,600	28,000	26,500	27,400	22,900	35,700	25,200		24,500	22,400	23,500	22,900	21,500	23,400	25,100	23,000		17,500	13,000	25,400	24,100	26,300	23,100	-	19,800
	10 群馬県	21,500	28,000	26,500	28,900	22,800	37,100	25,200		23,500	22,200	22,800	22,400	21,500	22,800	24,500	22,900		18,500	13,800	23,200	23,200	25,500	23,100	-	19,100
	11 埼玉県	24,900	28,000	26,500	26,500	22,700	37,000	25,200		24,000	22,500	25,200	23,400	21,500	26,300	26,300	24,200		19,000	13,700	25,800	23,700	26,000	23,200	-	20,300
	12 千葉県	25,700	28,000	26,500	26,300	22,700	37,000	25,200		24,400	22,500	26,100	23,300	21,500	26,300	26,300	23,400		18,700	13,600	25,900	23,800	25,600	23,200	-	20,000
	13 東京都	25,500	28,000	26,500	26,100	22,700	38,200	25,200		24,400	22,500	25,700	24,000	21,500	26,300	26,100	24,300		19,800	14,200	25,900	23,900	25,800	23,200	-	20,300
	14 神奈川県	25,500	28,000	26,500	26,400	22,700	37,500	25,200		24,200	22,700	24,200	24,000	21,500	25,500	25,200	24,200		19,800	13,900	25,400	23,500	26,100	23,200	22,700	19,600
北陸	15 山梨県	22,800	28,100	26,600	28,000	22,700	37,900	25,200		24,100	22,600	23,700	24,300	21,400	25,100	25,200	24,300		19,700	13,600	25,100	23,700	26,300	23,200	22,700	19,500
	16 長野県	22,500	28,200	26,700	29,500	23,000	36,300	25,200		22,900	22,000	22,200	22,800	21,500	23,900	25,200	21,300		18,100	14,400	23,600	23,000	25,200	23,400	22,800	18,500
	17 新潟県	20,500	29,500	-	30,400	22,200	36,900	23,300		21,800	-	21,500	20,200	20,600	22,400	24,200	20,400		16,800	14,700	21,200	23,700	21,600	20,500	17,900	18,200
	18 富山県	23,000	29,500	-	30,000	22,100	37,600	23,300		-	-	23,200	22,400	20,600	22,500	24,800	22,600		17,900	13,900	21,500	23,000	21,500	20,500	17,700	18,800
	19 石川県	23,100	29,500	-	29,900	22,400	36,300	23,300		-	-	22,800	22,000	20,700	23,300	23,400	22,200		18,500	13,800	21,800	22,500	20,900	20,500	17,500	18,900
	20 岐阜県	23,200	28,800	25,000	29,100	23,200	34,000	25,600		25,900	24,800	22,300	22,100	20,500	22,300	21,900	23,800		18,600	13,900	22,000	23,100	22,500	22,000	20,500	18,400
	21 静岡県	22,600	28,800	25,100	30,400	23,300	38,900	25,600		25,400	25,900	22,900	24,000	20,500	24,200	24,800	22,600		19,600	12,600	23,000	22,900	28,200	22,000	20,500	20,100
中部	22 愛知県	23,900	28,800	25,000	29,800	23,200	36,500	25,600		-	-	22,300	22,500	20,500	23,600	22,200	24,100		18,600	14,300	22,300	22,800	25,300	22,000	20,500	19,000
	23 三重県	24,500	28,800	25,100	28,100	23,000	36,600	25,600		26,500	23,500	22,600	23,300	20,300	23,100	22,100	22,600		18,000	13,500	23,800	23,200	25,400	22,000	20,500	19,100
	24 福井県	20,600	28,000	22,000	27,000	21,300	30,200	21,000		-	-	20,800	20,400	18,800	21,900	21,800	20,700		16,300	12,300	20,900	20,200	21,500	20,600	-	17,600
	25 滋賀県	21,900	28,000	22,000	28,400	21,100	30,500	21,000		-	20,900	22,000	20,100	18,800	-	21,700	21,000		17,400	13,200	-	21,900	22,000	20,600	-	18,300
	26 京都府	21,600	28,000	22,000	26,400	21,000	30,200	21,000		-	-	21,200	20,300	18,800	-	21,500	21,700		18,200	12,400	-	21,900	22,100	20,600	-	17,900
	27 大阪府	23,000	28,000	22,000	26,000	21,100	30,900	21,000		-	-	21,600	20,700	18,800	-	21,900	22,900		17,800	12,300	-	-	22,100	20,600	-	17,900
	28 兵庫県	21,900	28,000	22,000	25,300	21,200	31,700	21,000		-	-	20,300	19,500	18,800	-	22,300	21,500		18,000	11,800	20,100	-	22,100	20,600	-	17,800
近畿	29 奈良県	22,400	28,000	22,000	25,900	21,100	30,200	21,000		-	-	21,700	20,700	18,800	-	21,800	22,600		17,900	13,100	-	21,900	22,200	20,600	-	18,000
	30 和歌山県	22,200	28,000	22,000	24,700	20,400	30,200	21,000		-	-	20,900	20,200	18,800	-	21,400	22,900		18,100	12,300	-	21,700	22,100	20,600	-	17,800
	31 鳥取県	19,900	28,400	23,200	30,100	21,900	34,000	-		-	18,500	19,800	19,000	18,900	-	24,700	19,500		13,800	12,100	20,200	18,500	20,400	19,200	16,400	17,000
	32 島根県	19,800	28,400	23,200	29,600	21,500	34,100	-		-	-	19,100	18,400	18,900	-	24,900	18,800		14,800	11,700	19,800	18,400	19,900	19,200	16,400	17,300
	33 岡山県	20,700	28,400	23,200	28,000	22,100	34,000	-		-	18,400	20,200	19,300	18,900	-	24,800	20,100		16,100	12,400	20,100	18,400	20,900	19,200	16,400	17,000
	34 広島県	20,500	28,400	23,200	28,900	21,300	34,600	-		-	-	20,100	19,200	19,300	-	25,100	19,700		16,800	12,200	19,700	18,400	20,000	19,200	16,400	17,200
	35 山口県	20,400	28,400	23,200	28,500	21,500	34,600	-		-	-	19,600	18,700	18,700	-	25,200	18,800		15,400	11,800	19,800	18,400	20,100	19,200	16,400	17,200
四国	36 徳島県	20,500	29,000	21,800	27,400	22,400	37,900	19,900		-	-	19,500	19,600	20,500	-	19,500	20,100		17,100	12,900	-	-	-	19,000	-	-
	37 香川県	20,600	29,000	21,800	27,900	22,300	38,500	19,900		-	-	19,700	19,700	22,000	-	19,900	20,000		17,600	12,900	-	-	-	19,000	-	-
	38 愛媛県	20,400	29,000	21,800	26,500	22,200	38,200	19,900		-	-	18,600	19,600	20,500	-	19,600	19,900		15,500	12,500	-	-	-	19,000	-	-
九州	39 高知県	20,800	29,000	21,800	26,500	22,300	38,100	19,900		-	-	18,700	19,700	20,200	-	19,700	19,600		15,800	13,300	-	-	-	19,000	-	-
	40 福岡県	20,200	28,700	26,000	26,400	21,300	33,100	-		21,700	20,900	19,500	17,600	19,400	21,000	21,100	19,500		17,300	12,100	18,500	-	19,600	19,600	14,700	15,100
	41 佐賀県	18,800	28,700	26,000	26,800	21,700	33,200	-		22,000	21,000	19,100	17,800	19,400	21,000	21,100	21,000		14,800	11,700	18,600	-	19,600	19,600	14,700	15,200
沖縄	42 長崎県	18,700	28,800	26,100	27,400	21,800	33,000	-		22,200	20,900	19,000	17,200	18,600	20,800	20,900	19,200		15,500	12,400	18,700	-	20,300	19,700	14,800	15,200
	43 熊本県	19,500	28,700	26,000	26,300	20,800	33,100	-		22,000	20,700	19,500	17,300	18,800	20,900	21,000	19,300		15,900	13,100	18,500	-	19,500	19,600	14,700	15,100
	44 大分県	19,300	28,800	26,100	25,700	20,900	33,200	-		21,700	20,500	19,500	17,700	19,100	20,900	21,000	18,700		14,900	12,300	18,600	-	19,600	19,600	14,700	15,100
	45 宮崎県	19,500	28,700	26,000	26,700	20,800	33,100	-		22,000	20,500	18,400	17,600	18,600	20,800	20,900	19,700		14,600	12,400	18,500	-	19,500	19,600	14,700	15,200
	46 鹿児島県	19,400	28,800	26,100	27,700	21,200	33,300	-		22,000	20,500	19,400	17,600	18,600	20,900	21,100	21,700		15,700	13,400	18,700	-				

漁船係留図

鐘崎漁港 広域漁港 整備事業(特定)計画平面図	地区名	漁港番号	種別	所管	事業主体	管理者	施工場所
	鐘崎地区	4320060	第2種	本土	宗像市	宗像市	福岡県宗像市鐘崎



漁港区域図

位置図

風向・風速図

潮位図

H.H.W.L.	+1.90
H.W.L.	+1.80
T.P.	+0.90
L.W.L.	+0.00
D.L.	+0.00

凡例

- 年度迄施工済
- 年度施行
- 年度要求
- 年度以降計画
- 他事業

昭和62年3月 日 測量